

宮崎労働局発表  
平成30年6月29日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 花田 良和  
地方労働市場情報官 岩下 利男  
(代表電話)0985(38)8823

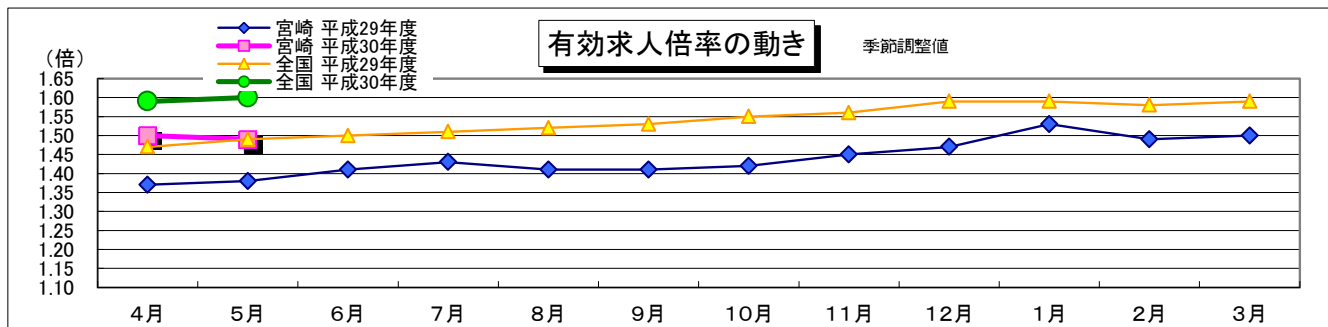
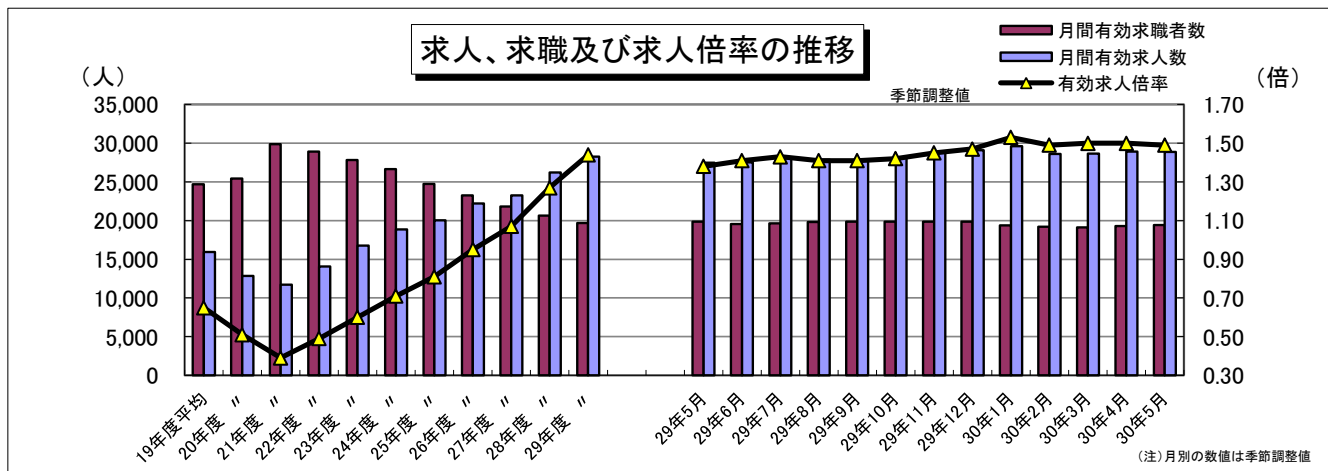
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成30年5月分)

平成30年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と前月より0.01ポイント低下。  
有効求人倍率は、35ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は0.90倍と前年同月より0.15ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント下回り1.49倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%増、前年同月比(原数値)で2.3%減(86ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.1%減、前年同月比(原数値)で6.1%増(59ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)6.2%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比0.1%減少したこと  
から、前月より0.01ポイント下回り**1.49倍**となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.7%(91人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比2.3%(487人)減少し86ヶ月連続  
となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.8%(80人)減、離職者が2.4%(50人)増、無業者が25.4%(60  
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.8%(53人)増となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で6.2%(592人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で6.1%(1,627人)の増加で  
59ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が415人(18.2%)増、建設業が182人  
(30.2%)増、製造業が71人(7.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が162人(10.7%)減、学術研究、専門・技術サービス業が58人(25.8%)減、生活関連  
サービス業、娯楽業が53人(13.7%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で592人(6.2%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49										
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60										

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,294人で1.7%(91人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.8%(80人)減、離職者が2.4%(50人)増、無業者が25.4%(60人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.8%(53人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が8.7%(47人)減、25~34歳が8.4%(71人)減、35~44歳が1.7%(14人)減、45~54歳が0.7%(5人)増、55歳~64歳が1.8%(9人)減、65歳以上が35.4%(46人)増で、全体では2.6%(90人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が4.2%(33人)増、「事務的職業」が6.2%(84人)減、「販売の職業」が17.9%(76人)減、「サービスの職業」が1.0%(8人)増、「農林漁業の職業」が19.6%(20人)増、「生産工程の職業」が3.7%(18人)減、「輸送・機械運転の職業」が増減なし、「建設・採掘の職業」が1.5%(2人)減、「運搬・清掃等の職業」が7.7%(54人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294											11,774
対前年同月比	-1.3%	-1.7%											-1.5%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,115人で6.2%(592人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が415人(18.2%)増、建設業が182人(30.2%)増、製造業が71人(7.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が162人(10.7%)減、学術研究、専門・技術サービス業が58人(25.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が53人(13.7%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で592人(6.2%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115											20,673
対前年同月比	8.5%	6.2%											7.4%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が591件(8.1%)減の6,741件となり、就職件数は10件(0.4%)増の2,514件となった。就職率(対新規求職者)は、1.0ポイント上回って47.5%となった。

うち、パートの紹介件数は116件(5.4%)減の2,043件となり、就職件数は65件(7.2%)減の844件となった。就職率(対新規求職者)は、3.2ポイント下回って45.6%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514											4,908
	対前年同月比	-0.2%	0.4%											0.1%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%											41.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.90となり、前年同月比で0.15ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 11,942人 常用フルタイム有効求職者数 13,317人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年7月31日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年5月	30年4月	対前月 増減率(差) (%)	29年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,825	20,805	—	21,312	▲2.3
季節調整値	* 19,408	* 19,310	0.5	19,870	—
2 新規求職申込件数(件)	5,294	6,480	—	5,385	▲1.7
3 月間有効求人数(人)	28,465	28,958	—	26,838	6.1
季節調整値	* 28,884	* 28,912	▲0.1	27,457	—
4 新規求人数(人)	10,115	10,558	—	9,523	6.2
5 紹介件数(件)	6,741	6,248	/	7,332	▲8.1
6 就職件数(件)	2,514	2,394		2,504	0.4
7 就職率(6/2)(%)	47.5	36.9		46.5	1.0
8 充足数(件)	2,378	2,291		2,379	▲0.0
9 充足率(8/4)(%)	23.5	21.7		25.0	▲1.5

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年5月	30年4月	前月差 (ポイント)	29年5月
宮崎県	1.49	1.50	▲0.01	1.38
全国	1.60	1.59	0.01	1.49

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444										

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年5月	30年4月	29年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.46	1.47	1.36	0.10
延岡	1.09	1.05	0.94	0.15
日向	1.08	1.04	1.07	0.01
都城	1.78	1.90	1.55	0.23
日南	1.04	1.03	1.01	0.03
高鍋	1.03	1.15	0.95	0.08
小林	1.31	1.32	1.27	0.04
県計	1.37	1.39	1.26	0.11

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年5月	30年4月	前月差	29年5月
福岡	1.60	1.59	0.01	1.48
佐賀	1.30	1.30	0.00	1.21
長崎	1.22	1.19	0.03	1.17
熊本	1.75	1.74	0.01	1.61
大分	1.53	1.48	0.05	1.42
宮崎	1.49	1.50	▲0.01	1.38
鹿児島	1.27	1.27	0.00	1.17
沖縄	1.12	1.17	▲0.05	1.12

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年5月	30年4月	29年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,460	7,287	7,252	2.9
2 新規求職申込件数(件)	1,849	2,376	1,862	▲0.7
3 月間有効求人数 (人)	9,654	9,793	9,499	1.6
4 新規求人数 (人)	3,467	3,444	3,344	3.7
5 紹介件数 (件)	2,043	1,940	2,159	▲5.4
6 就職件数 (件)	844	845	909	▲7.2
7 充足数 (件)	784	777	850	▲7.8
8 充足率 (%)	22.6%	22.6%	25.4%	▲2.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年5月	496	776	800	680	501	176	3,429
	29年5月	543	847	814	675	510	130	3,519
	前年比	▲ 8.7%	▲ 8.4%	▲ 1.7%	0.7%	▲ 1.8%	35.4%	▲ 2.6%
在職者	30年5月	162	268	311	227	120	13	1,101
	29年5月	149	333	320	240	121	18	1,181
	前年比	8.7%	▲ 19.5%	▲ 2.8%	▲ 5.4%	▲ 0.8%	▲ 27.8%	▲ 6.8%
離職者	30年5月	282	475	460	425	355	155	2,152
	29年5月	305	484	458	398	358	99	2,102
	前年比	▲ 7.5%	▲ 1.9%	0.4%	6.8%	▲ 0.8%	56.6%	2.4%
事業主都合	30年5月	34	83	99	115	105	68	504
	29年5月	28	77	99	99	107	41	451
	前年比	21.4%	7.8%	0.0%	16.2%	▲ 1.9%	65.9%	11.8%
自己都合	30年5月	247	382	353	294	217	71	1,564
	29年5月	276	405	351	286	216	39	1,573
	前年比	▲ 10.5%	▲ 5.7%	0.6%	2.8%	0.5%	82.1%	▲ 0.6%
無業者	30年5月	52	33	29	28	26	8	176
	29年5月	89	30	36	37	31	13	236
	前年比	▲ 41.6%	10.0%	▲ 19.4%	▲ 24.3%	▲ 16.1%	▲ 38.5%	▲ 25.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		30年5月	30年4月	29年5月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		237	329	185	28.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	9	8	▲87.5
D 建設業		784	787	602	30.2
E 製造業		977	1,072	906	7.8
食料品製造業		334	254	315	6.0
飲料・たばこ・飼料製造業		59	23	27	118.5
繊維工業		96	67	100	▲4.0
木材・木製品製造業		73	95	36	102.8
家具・装備品製造業		19	3	10	90.0
パルプ・紙・紙加工品製造業		6	15	6	0.0
印刷・同関連業		20	42	27	▲25.9
化学工業		46	37	73	▲37.0
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-
プラスチック製品製造業		47	36	21	123.8
ゴム製品製造業		13	17	10	30.0
窯業・土石製品製造業		15	19	22	▲31.8
鉄鋼業		7	5	3	133.3
非鉄金属製造業		2	4	0	-
金属製品製造業		48	55	36	33.3
はん用機械器具製造業		14	63	30	▲53.3
生産用機械器具製造業		24	25	11	118.2
業務用機械器具製造業		28	81	30	▲6.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業		30	76	22	36.4
電気機械器具製造業		37	17	50	▲26.0
情報通信機械器具製造業		25	85	47	▲46.8
輸送用機械器具製造業		22	46	11	100.0
その他の製造業		12	7	19	▲36.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		6	1	5	20.0
G 情報通信業		146	250	135	8.1
H 運輸業、郵便業		490	610	481	1.9
I 卸売業、小売業		1,356	1,308	1,518	▲10.7
J 金融業、保険業		66	87	35	88.6
K 不動産業、物品賃貸業		107	116	81	32.1
L 学術研究、専門・技術サービス業		167	215	225	▲25.8
M 宿泊業、飲食サービス業		765	753	804	▲4.9
宿泊業		173	105	155	11.6
N 生活関連サービス業、娯楽業		335	361	388	▲13.7
O 教育、学習支援業		171	177	141	21.3
P 医療、福祉		2,690	2,625	2,275	18.2
Q 複合サービス事業		179	91	126	42.1
R サービス業(他に分類されないもの)		1,553	1,681	1,519	2.2
S.T 公務、その他		85	86	89	▲4.5
合 計		10,115	10,558	9,523	6.2
規 模 別	29人以下	6,571	6,891	6,197	6.0
	30～99人	2,295	2,416	2,153	6.6
	100～299人	880	941	944	▲6.8
	300～499人	157	127	126	24.6
	500～999人	186	107	91	104.4
	1,000人以上	26	76	12	116.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。